

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	DAS株式会社	本社所在地	神奈川県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	6名
事業概要	街エンタメ事業、ビジネスエンタメ事業、クリエイティブ制作事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務ルール
テレワーク担当部署	ビジネスエンタメ事業部(テレワーク推進T)
テレワーク対象者	全社員
実施者数	6名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

【導入経緯:2012年1月】

- 地方創生事業を扱うため創業当初より、全社員ノートPCでの業務を原則とし、事務所外での業務は許可されていた。
- クラウドサービスでデータ管理を行い出張時であってもオフィスと遜色なく業務遂行が可能な環境整備は整っていた。

【拡大経緯①:2019年8月】

- 東京オリンピック2020の開催に先立ち、通勤時の混雑回避ならびに近隣の騒音対策(オフィスが、競技会場である横浜スタジアム近隣)のため、全従業員対象にテレワーク制度を浸透させる目的で、2019年8月よりテレワーク制度を導入。同年9月には台風19号等の災害も発生し、緊急時勤務体制を整える目的も強固になった。曜日を分けて週1日のテレワークを全従業員が実施。

【拡大経緯②:2020年2月】

- 2020年2月に新型コロナウイルス感染症の流行により、同月17日より当面の間は原則週5日のテレワークを実施することが取り決められ、現在も継続中。
- 手探りで全社テレワークが始まったが、結果的に業績や業務効率の向上が見られたため、今後の勤務に関してもテレワーク勤務を継続する方針。

テレワークの概要・特徴

- 当社では、固定経費削減、働き方改革、従業員デジタルリテラシー向上の施策として、全従業員が毎日テレワーク勤務を行っている。

【方法】

- テレワーク時の事前申請等不要で、業務開始・退勤の報告のみ義務付けている。
- 社内での連絡は、機密性のあるものを除き全社員が閲覧できるコミュニケーションツール「Slack」を活用し業務内容をオープンにしている。

【推進内容】

- 2012年より業務内容に応じて実施、2019年より全社で本格導入
- BYOD制度によるPC端末の個人管理
- ウェブ会議ツールを活用した交流の促進
- 事務所縮小移転
- フレックスタイム制度による自由な勤務形態の許可
- ワークシェアによる属人的な業務負担の軽減

【社外の取り組み】

- テレワーク環境下におけるコミュニケーション課題を抱えた法人団体に向け、テレワーク満足度向上のためのサービスを提供。
- サービス体験セミナーの実施を通じ、テレワークに関する悩み課題を抱えた企業同士の交流・情報交換の場を設けている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク本格化により、時間外勤務減少、業務上のミス減少、働き方改革、離職者ゼロを実現。

【従業員の業務効率向上】

- テレワーク化とともにSlackを導入したことで、口頭での依頼等の不確実なコミュニケーションがなくなり、タスク依頼のテンプレートが確立し「ミスがなく適切に依頼する」風土が定着した。
- ログが全て残るため、過去データの掘り起こしや引き継ぎ会議等の工数も削減。

【人事管理の制度化】

- テレワーク拡大に応じて人事管理のため導入した「freee人事労務」により、時間外勤務時間・年間有給休暇取得日数が見えるようになった。
- そのデータは人事労務担当に周知され、毎月の月例会議で勤務状況を代表取締役と確認することで、社員の働きやすさが向上。
- 2021年10月現在、離職者数0名を41ヶ月間継続中。

【業務・人材の幅の拡大】

- オンライン会議を推進することで、距離の壁がなくなり外注・業務委託先の選択肢が広がり、遠地への発注機会が増加。
- また、従業員のワーケーション活用やUターンでの継続勤務実績もあり従業員自身の生活スタイルの選択肢も広がっている。